様式第４（第５条及び第７条関係）

登　録　（　登　録　の　更　新　）　申　請　書

年　　月　　日

殿

住所
申請者の氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名

産業標準化法第３３条第１項及び第３７条第６項（第４２条第１項）の規定に基づき、下記のとおり認証機関の登録（登録の更新）を受けたいので、別紙書類を添えて申請します。

記

更新を受けようとする登録の根拠条項		
登録（登録の更新）を受けようとする役務の区分	登録区分の名称	
	日本産業規格の番号	
認証の業務を行う区域		
登録（登録の更新）を受けようとする認証機関の連絡先等	法人番号	
	電話番号	
	ホームページアドレス	
認証を行う事務所	ふりがな	
	名称	
	ふりがな	
	所在地（郵便番号）	
	電話番号	
認証管理責任者	氏名及び役職	
	電話番号	
	電子メールアドレ	

	ス	

別紙書類一覧

○役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する命令第５条各号

1　登記事項証明書又はこれに準ずるもの（第１号）
2　認証の業務を行う組織に関する事項（第２号イ）
3　認証の業務から生じる損害の賠償その他の債務に対する備え及び財務内容の健全性に関する事項（第２号ロ）
4　職員、認証機関が委嘱する外部の委員その他の認証の業務に従事する者の氏名、略歴及び担当する業務の範囲（第２号ハ）
5　２から４までに掲げるもののほか認証の業務の実施の方法に関する事項（第２号ニ）
6　認証の業務以外の業務を行っている場合は、当該業務の種類及び概要並びに全体の組織に関する事項（第２号ホ）
7　認証の業務又はこれに類似する業務の実績がある場合は、その実績（第２号ヘ）
8　主要な株主の構成（当該株主が、被認証事業者である場合には、その旨を含む。）を記載した書類（第３号）
9　役員（合名会社、合資会社又は合同会社にあっては、業務を執行する社員）又は事業主の氏名、略歴及び担当する業務の範囲（当該役員又は事業主が被認証事業者の役員又は職員（過去２年間に当該被認証事業者の役員又は職員であった者を含む。）である場合には、その旨を含む。）を記載した書類（第４号）

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格に定めるＡ４とすること。
２　「更新を受けようとする登録の根拠条項」の欄は、登録の更新の申請である場合に、産業標準化法第３３条第１項及び第３７条第６項のうち該当するものを記入すること。
３　「日本産業規格の番号」の欄は、役務の区分に該当する日本産業規格のうち登録又は登録の更新を受けようとするものを記入すること。また、登録又は登録の更新を受けようとする区分が２以上ある場合は、別紙に記載する旨記入し、別紙を添付すること。
４　「法人番号」の欄は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成２５年法律第２７号）第２条第１５項に規定する法人番号がある場合に記入すること。
５　「ホームページアドレス」の欄は、役務に係る

ネを１上ごる
の一第以所す
タも令２務付
るン命が事添
イい命る所、を
用り すに関よ事入別
めに にた旨し、記
定証 規認るす載
記旨 臣に、」を
覧大 一の類そ
紙し が主な書、
条日 当を条第
際標 臣加関る５付該る際等す」手し的
第大 のに係第添のすの額と覧請加体
請産３は務そ証に令の欄載請のう一申追具
申に第又主び認録省その記申料よ類録をに
既、でる及の記る、」をの数け書登」欄
新が項まよ品性的すめ覧旨新手受紙く条の
更容２項に業合磁関た一の更請を別づ７」
内第３定工適電にる類その申用「基第覧
録のは第規鉱のは証あ書、録録適、に令一
登類くらのるへ又認で紙し登登のし法命類
のいを当こ又る若項まて規書性同「削又づ６明準す紙
録て付該る録げ項１項し業の合と、で録基第を標関別
登し添のす登掲１第５出産号適容は線登に条旨業に「
出の欄載に第条第提本各の内に重法１の産等を